

公益財団法人 地方自治総合研究所

2024年度事業報告

(2023年10月1日～2024年9月30日)

I 評議員会及び理事会の開催

1 第72回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2023年11月17日
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
 - 第1号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度事業報告に関する件」
 - 第2号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度決算報告に関する件」
 - 第3号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所第30回評議員会の開催に関する件」
- (3) 上記（2）の各議案を提案した理事の名前 石上 千博（理事長）
2023年11月8日付で、上記（2）の各議案について提案したところ、決議に参加できる理事・監事全員の同意が得られた。
これにより、当該事項は決議された。

2 第73回理事会の開催

- (1) 開催日時 2023年12月6日（水） 17:00～17:20
- (2) 開催場所 千代田区九段下北4丁目2-25 アルカディア市ヶ谷「鳳凰 東の間」
- (3) 理事総数 8名 監事総数 2名
- (4) 出席理事 7名 出席監事 2名
 - 出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
 - 沼尾 波子 飛田 博史 永田 一郎
 - 欠席理事 新谷 信幸
 - 出席監事 星野 泉 富田 章史
- (5) 議 題 報告1 第72回理事会（書面）議事録
報告2 客員研究員の受け入れ
職務執行理事の職務遂行状況について
- (6) 議事の経過の概要及び結果
 - ① 定刻に至り、永田一郎理事（事務局長）が本理事会を対面で開催する旨を宣言した。
 - ② 永田一郎理事（事務局長）は、出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
 - ③ 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。続いて、本年

9月19日開催の第29回評議員会で選任された内海麻利評議員、10月1日から採用された坂本誠常任研究員が挨拶を行った。

- ④ 定款第41条に基づき、石上千博理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
 - ⑤ 永田一郎理事（事務局長）が最初に、2023年11月17日第72回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度事業報告に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度決算報告に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第30回評議員会の開催に関する件」が全理事・監事の承認で決議されたことを報告した。
 - ⑥ 続いて、永田一郎理事（事務局長）が客員研究員の受け入れについて報告した。
 - ⑦ 審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。
- 以上をもって、本理事会はすべての議題を終了し、17時20分に閉会を宣し、解散した。

3 第30回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2023年12月6日（水）17：20～18：00
- (2) 開催場所 千代田区九段北4丁目2-25 アルカディア市ヶ谷「鳳凰 東の間」
- (3) 評議員総数 10人
- (4) 出席評議員 9人
 - 山崎 幸治 伊藤 功 人見 剛 金井 利之
 - 内海 麻利 嶋田 暁文 鎌田 司 佐藤 晴邦
 - 西岡 芳宏
- 欠席評議員 坪郷 實
- (5) 出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
- 沼尾 波子 平川 則男 飛田 博史 永田 一郎
- 出席監事 星野 泉 富田 章史
- (6) 議 題 報 告 第72回理事会（書面）議事録
 - 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2023年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2023年度決算報告に関する件
 - 第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事の選任に関する件
 - 第4号議案 公益財団法人地方自治総合研究所役員報酬規程の改正（案）に関する件
 - 第5号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2024年度研究体制（案）に関する件
- (7) 議事の経過の概要及び結果
 - ① 定刻に至り、永田一郎理事（事務局長）が、本評議員会は対面で開催する旨を宣言した。
 - ② 永田一郎理事（事務局長）は、出席評議員を報告し、定款第23条に定める定足数を

満たしていることを確認した。

- ③ 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。続いて、本年9月19日開催の第29回評議員会で選任された内海麻利評議員、10月1日から採用された坂本誠常任研究員が挨拶を行った。
- ④ この後、定款第22条に基づき、互選により鎌田司評議員を議長に選任して議事に入り、佐藤晴邦評議員及び西岡芳宏評議員を議事録署名人に指名選任した。
- ⑤ 永田一郎理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度事業報告に関する件」及び第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度決算報告に関する件」について、2023年11月17日に第72回理事会（書面）で決議されていることを報告し、提案を行った。第1号議案・第2号議案に関わって富田章史監事から監査報告も行われた。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑥ 続いて、永田一郎理事（事務局長）が、新谷信幸理事から辞任届けが出されていることを報告し、定款30条に基づき下記の者を新たに理事に選任するとの趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事の選任に関する件」として提案した。定款第24条第3項に基づき、候補者について定款第24条第1項の決議を行い、候補者について全員の賛同で選任された。

記

理 事 平川 則男

- ⑦ 続いて、永田一郎理事（事務局長）が、第4号議案「公益財団法人地方自治総合研究所役員報酬規程の改正（案）に関する件」を提案した。評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑧ 最後に、永田一郎理事（事務局長）が、第5号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2024年度研究所体制（案）に関する件」を提案し、原案通り決議された。
- ⑨ このあと、新たに選任された平川則男理事から理事就任の挨拶を受けた。
以上をもって、本評議員会はすべての議題を終了し、18時に閉会を宣し、解散した。

4 第74回理事会の開催

- (1) 開催日時 2024年3月24日（日） 13:00～14:00
- (2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館 1階会議室
- (3) 理事総数 8名 監事総数 2名
- (4) 出席理事 7名 出席監事 1名
出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
沼尾 波子 飛田 博史 永田 一郎
出席監事 星野 泉
欠席理事 平川 則男
欠席監事 富田 章史
- (5) 議 案 第1号議案「地方自治総合研究所常任研究員および事務局員の定年延長（骨格案）」について
- (6) 報告事項 報告1 2024年度上半期の研究所活動について

報告 2 2024年度収支予算の執行状況について
報告 3 常任研究員の自主退職等について
報告 4 客員研究員の退任について
報告 5 2024年度研究所体制について（2024年4月）
報告 6 常任研究員の採用公募について
報告 7 自治総研50周年記念イベントについて
職務執行理事の職務遂行状況について
その他

(7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、永田一郎理事（事務局長）が本理事会を対面で開催する旨を宣言した。
 - ② 永田一郎理事（事務局長）は、出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
 - ③ 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
 - ④ 定款第41条に基づき、石上千博理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
 - ⑤ 永田一郎理事（事務局長）が最初に、第1号議案「地方自治総合研究所常任研究員および事務局員の定年延長（骨格案）」について提案した。理事から格段の異議はなく、原案通り決議された。
 - ⑥ 永田一郎理事（事務局長）が報告1「2024年度上半期の研究所活動について」、報告2「2024年度収支予算の執行状況について」、報告3「常任研究員の自主退職等について」、報告4「客員研究員の退任について」、報告5「2024年度研究所体制について（2024年4月）」を続けて報告し、それぞれ出席者全員から了承された。さらに、永田一郎理事が報告6「常任研究員の採用公募について」、報告7「自治総研50周年記念イベントについて」を説明し、それぞれ出席者全員から了承された。
 - ⑦ 審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。
- 以上をもって、本理事会はすべての議題を終了し、14時に閉会を宣し、解散した。

5 第75回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2024年8月23日
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項

第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第31回評議員会の開催に関する件

- (3) 上記(2)の第1号議案を提案した理事の名称 石上 千博（理事長）

2024年8月15日付で、上記(2)の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。これにより、当該事項は決議された。

6 第76回理事会の開催

- (1) 開催日時 2024年9月10日（水） 18:00～19:00
- (2) 開催場所 千代田区六番町2-15 自治労第2会館2階理事会室
- (3) 理事総数 8名 監事総数 2名
- (4) 出席理事 8名 出席監事 2名
- 出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
沼尾 波子 平川 則男 飛田 博史 永田 一郎
- 出席監事 星野 泉 富田 章史
- (5) 議 案 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2025年度事業計画
(案)に関する件
第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2025年度収支予算
(案)に関する件
第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所就業規則等の改正
(案)に関する件
第4号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2025年度研究所体制
(案)について
報 告 公益財団法人地方自治総合研究所職員の人事について
職務遂行理事の職務執行状況について

(6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、永田一郎理事（事務局長）が出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ② 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ③ この後、定款第41条に基づき石上千博理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と出席した監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
- ④ 永田一郎理事（事務局長）が、2024年8月23日第75回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第31回評議員会の開催に関する件」が全理事・監事の承認で決議されたことを報告した。
- ⑤ 議案では、永田一郎理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2025年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2025年度収支予算（案）に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所就業規則等の改正（案）に関する件」、第4議案「公益財団法人地方自治総合研究所2025年度研究所体制（案）」を提案した。各議案とも理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑥ 続いて永田一郎理事（事務局長）は、「公益財団法人地方自治総合研究所 職員の人事について」を報告し、了承された。

議案審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。

以上をもって、本理事会はすべての議題を終了し、19時に閉会を宣し、解散した。

7 第31回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2024年9月10日（火） 18:00～19:00

(2) 開催場所 千代田区六番町2-15 自治労第2会館2階理事会室

(3) 評議員総数 10人

(4) 出席評議員 10人 山崎 幸治 伊藤 功 坪郷 實 人見 剛
金井 利之 嶋田 暁文 鎌田 司 佐藤 晴邦
西岡 芳宏

テレビ会議システムによる出席者は次の通り

内海 麻利

(5) 出席理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
沼尾 波子 平川 則男 飛田 博史 永田 一郎

出席監事 星野 泉 富田 章史

(6) 議 題 報 告 第75回理事会（書面）議事録

第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2025年度事業計画
（案）に関する件

第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2025年度収支予算
（案）に関する件

第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所就業規則等の改正
（案）に関する件

第4号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2025年度研究所体制
（案）について

報 告 職員の人事について等

(7) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、永田一郎理事（事務局長）が、本評議員会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画面が即時に他の出席者に伝わり、適宜適切な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同様に相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。

② 永田一郎理事（事務局長）が出席理事と監事を報告し、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。

③ 次に、石上千博理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。

④ この後、定款第22条に基づき、互選により佐藤晴邦評議員を議長に選任して議事に入り、山崎幸治評議員及び西岡芳宏評議員を議事録署名人に指名選任した。

⑤ 永田一郎理事（事務局長）が、2024年8月23日第75回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第31回評議員会の開催に関する件」が全理事・監事の承認で決議されたことを報告した。

⑥ 議案では、永田一郎理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2025年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2025年度収支予算（案）に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所就業規則等の改正（案）に関する件」、第4号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2025年度研究所体制（案）」を提案した。各議案とも評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。

⑦ 続いて永田一郎理事（事務局長）は、「公益財団法人地方自治総合研究所 職員の人事について」を報告し、了承された。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本評議員会は異常なく、すべての議題を終了し、19時に閉会を宣し、解散した。

Ⅱ 研究プロジェクトなどの活動

1 調査研究

1. 地方交付税制度研究

（定款第4条第1号関係）

人口減少社会を見据えた地方交付税制度のあり方を研究目的として4月より研究会を開始した。今年度はメンバーの問題意識の共有を図るため、これまでの各自の交付税研究成果の報告を行い、新年度へ向けた研究の方向性について議論した。

2. 地方財政研究

（定款第4条第1号関係）

『地方財政レポート』取りまとめと並行し、おおむね2か月に1回程度研究会を開催してきた。各委員の問題意識に即した論考の共有を中心としつつ、試行的に各自治研センター等へ同時配信で話題提供を実施し、毎回複数のセンター等から参加を得ており、さらなる定着に向けた研究会運営を検討中である。

3. 新地方自治研究プラットフォーム

（定款第4条第2号関係）

研究者や自治体担当者などさまざまな立場の地方自治関係者の共同研究の場として年3回開催している。今年度は、佐賀市の次期総合計画の報告（2023年10月）、総務省担当者による2024年度地方財政見通しおよびメンバー市の新年度予算（2024年10月）、助言者による公共施設等マネジメント論（2024年8月）について報告と議論を行った。

4. 地方自治判例動向研究

（定款第4条第3号関係）

2024年度は3回の研究会を開催し、いずれの報告も研究会で交わされた議論を踏まえて『自治総研』誌上への論文掲載をおこなった。

2 刊行活動

5. 『自治に人ありー高知市副市長 吉岡章』の刊行

（定款第4条第6号関係）

吉岡章氏が高知市市政において職員および副市長として携わった約41年間のあゆみをたどるインタビューを、地方自治研究者2名とともに現地とオンラインで6回にわたり行っ

た。来年度はブックレットの刊行へ向けた編集作業を行う。

6. 『現代地方自治年表』の刊行

(定款第4条第6号関係)

2025年中の『現代地方自治年表』の刊行のため、主査と事務局が中心となりレイアウト等について、出版社と適宜打ち合わせを行ってきた。単年度解説項目等の原稿に関しては各担当で執筆を進めてきた。

7. 地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト

(定款第4条第6号関係)

2024年度は6回の研究会を開催し、解説本文の検討ならびに法令の沿革および関連する裁判例の整理を進めた。併せて、近年の公務員労働事件裁判例の検討もおこなった。

8. 地方自治法コンメンタール作成プロジェクト

(定款第4条第6号関係)

地方自治関連立法動向研究会を改組して、『逐条研究 地方自治法』以降の地方自治法の改正状況や、関連する法改正の動向等について整理し、主として別巻(下)の補遺を目指している。従来発刊してきた『地方自治関連立法動向』や衆議院法制局との意見交換等も継続して実施する予定である。

9. 『全国首長名簿』の刊行(定款第4条第6号関係)

2022年5月1日から2023年4月30日までに実施された自治体選挙結果を集約し、2023年4月30日現在の全都道府県知事・市町村区長の名簿および議会の党派別内訳を含む『全国首長名簿(2023年版)』を発行した。また、『名簿』作成に関わる基礎データについては、柔軟な利活用の観点から、当研究所ウェブサイトにおいて公開した。

10. 『自治総研』誌の発行(定款第4条第6号関係)

<2023年>

- | | | | | | |
|----|---|---|----------|------|-------------------------------|
| 10 | ○ | コラム「用意ドン!」への疑問符
実施の自己決定 | 法律施行日と事務 | 北村喜宣 | 上智大学教授 |
| | ・ | 都道府県公務員の仕事観:Q方法論による主観性の解
明と都市公務員との比較考察から | | 箕輪允智 | 東洋大学准教授 |
| | ・ | 関東大震災から百年:震災と被災自治体の財政を振り
返る | | 兼村高文 | NPO法人市民ガバ
ナンスネットワー
ク理事長 |
| | ・ | 指定の法的性質 空家等管理活用支援法人の法的位置
づけ | | 北村喜宣 | 上智大学教授 |
| 11 | ○ | コラム マイカーの活躍 | | 武藤博己 | 法政大学名誉教授 |
| | ・ | | | 宮崎雅人 | 埼玉大学教授 |
| | | 地方分与税制度導入以前の都市財政 | | 安藤道人 | 立教大学准教授 |

		古市将人	帝京大学准教授
		倉地真太郎	明治大学専任講師
	・ [投稿論文] 駅の無人化問題と障がい者の交通権保障による福祉の実現	松井良和	茨城大講師
	・ [投稿論文] 市町村への権限移譲と被告適格・審査請求をすべき行政庁	但田翔	神奈川県市町村課 副主幹
12	○ コラム 介護保険は第9期事業計画の策定中	澤井 勝	奈良女子大学名誉 教授
	・ 意思能力を欠く者と公法上の意思表示	田中良弘	立命館大学教授
	・ 「表現の不自由展」をめぐる裁判例について【地方自治にかかわる判例動向研 55】	三浦大介	神奈川大学教授
	・ ポルトガルにおける参加型予算の制度と実践の実践	藤原 遥	福島大学准教授
<2024 年>			
1	○ コラム 地域の外国人材受入れ環境整備を考える	沼尾波子	東洋大学教授
	・ コロナ対策は集権か分権か（上）	鎌田 司	ジャーナリスト
	・ 韓国における住民参加予算制度の展開と現状	井上博夫	岩手大学名誉教授
	・ ドイツの連邦財政調整制度における 2020 年改革の効果について	関耕平	島根大学教授
	・ 半谷俊彦	和光大学教授	
2	○ コラム 市民決算	菅原敏夫	元地方自治総合研 究所研究員
	・ 空家法 2023 年改正法案の準備、内容、そして、審議	北村喜宣	上智大学教授
	・ 地方分権改革と選挙の行政体制	堀内 匠	北海学園大学准教 授
	・ 2023 年度地方交付税算定結果の検証	飛田博史	地方自治総合研究 所副所長
3	○ コラム 分権一括法 25 年後の地方自治法改正案	小原隆治	早稲田大学教授
	・ 福島第一原発事故からの復興をめぐる富岡町民の意識と分断	高木竜輔	尚絅学院大学准教 授
	・ コロナ対策は集権か分権か（下）	鎌田 司	ジャーナリスト
	・ 「国の補充的指示」権の法制化について	今井 照	地方自治総合研究 所特任研究員
	・ 2024 年度地方財政計画について	飛田博史	地方自治総合研究 所副所長
4	○ コラム 人口減少社会と地方交付税	飛田博史	地方自治総合研究 所副所長
	・ 韓国における非正規の公務労働者	徐 侖希	岩手県立大学講師

	・	再び住民参加型予算の登場と今後の展望	兼村高文	NPO 法人市民ガバナンスネットワーク理事長
	・	辺野古埋立承認取消処分取消裁決の取消請求事件—最判令和4年12月8日（民集76巻7号1519頁【地方自治にかかわる判例動向研56】	人見 剛	早稲田大学教授
5	○	コラム 施行期日は誰のため？ 忘れ去られた主役	北村喜宣	上智大学教授
	・	公法上の意思表示に求められる判断能力に関する試論	釧持 麻衣	関東学院大学准教授
	・	33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（令和5年12月21日）」を読む	堀内 匠	北海学園大学准教授
	・	〔投稿論文〕固定資産税逐条解説に対する疑問 一地方税法上、非課税とされる「墓地」は墓地埋葬法の許可を受けたものに限られるのか—	海老名 富夫	元川崎市会計管理者
6	○	コラム 臨時コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、いわゆるコロナ交付金	武藤博己	法政大学名誉教授
	・	宮古島市（伊良部島）断水損害賠償請求事件・差戻控訴審判決、令和4年（ネ）第663号（裁判所ウェブサイト）	田中孝男	九州大学教授
	・	過疎対策事業債ソフト分について	星野菜穂子	地方財政審議会委員
	・	大阪市納骨堂経営許可取消訴訟—最判2023年（令和5年）5月9日民集第77巻4号859頁【地方自治にかかわる判例動向研究57】	山田真一郎	高崎経済大学准教授
7	○	コラム 介護保険制度の25年	澤井 勝	奈良女子大学名誉教授
	・	コロナ禍に対応するための財政支出は財政破綻のリスクを高めたのか？—コロナ禍による財政支出とロックダウン後のインフレーションの関係の整理を通じた考察	佐藤 一光	東京経済大学教授
	・	オーストラリアにおける地方自治体合併—ニューサウスウェールズ州の強制合併のケース	宮崎雅人 Joseph Drew	埼玉大学教授 ニューキャッスル 大学教授
	・	「カスハラ」とはいかなる問題であるのか—続・自治体におけるカスタマーハラスメント対策の実態と課題—	山谷清秀	大阪経済大学講師
8	○	コラム 自治・分権を支える地方自治体の税財源	沼尾波子	東洋大学教授
		山形県遊佐町水循環保全条例事件——山形地判令和元年12月3日判自485号49頁を中心に	垣見隆禎	福島大学教授

	ポストコロナ禍・岸田内閣不人気下の市区長選挙 この1年における自治体選挙の動向（2023年5月から2024年4月）	堀内 匠	北海学園大学准教授
	・ 自治体の地域コミュニティにおける職員の活動に関する研究―「地域担当職員制度」の最新状況と比較分析を中心に	宇佐美 淳	法政大学兼任講師
9	○ コラム 「TKB72」とトイレカーを	坪井ゆづる	自治総研客員研究員 元朝日新聞論説委員
	・ 国債費の分析	町田俊彦	専修大学名誉教授
	・ 辺野古代執行訴訟第一審判決―福岡高那覇支判令和5年12月20日【地方自治にかかわる判例動向研究59】	矢島聖也	名古屋大学講師
	・ [投稿論文]秋田市におけるコンパクトシティ政策の揺らぎ	寺迫 剛	ノースアジア大学講師

5 刊行物

(1) 研究所資料

136	税財政レポート「コロナ禍の行財政」	2024年1月刊行
137	『全国首長名簿』2023年版	2024年2月刊行

(2) 自治総研ブックレット

27	「転回」する地方自治 《2024年地方自治法改正（上）》【解題編】 今井照+自治総研編	2024年8月刊行
----	--	-----------

(3) 自治総研叢書

(4) 自治総研関連図書

6 交流活動

(1) 研究交流（定款第4条第5号関係）

① 学会等の研究交流

日本行政学会、地方財政学会などの学会等に研究員が出席し、国内外の大学・研究者や自治体関係者らとの交流を行った。

② 労働関係シンクタンク交流フォーラム

第24回労働関係シンクタンク交流フォーラムが2023年12月14日、オンライン併用で開催され、当研究所からは永田一郎事務局長が労働関係シンクタンク懇談会世話人として参加、坂本誠常任研究員が「外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査報告」

(UAゼンセン政策サポートセンター) に関するコメンテーターとして参加した。

7 その他の活動

(1) 市区町村台帳の整備 (定款第4条第3号関係)

2022年5月から2023年4月までの自治体選挙の結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入した。

(2) 図書・資料の収集整備 (定款第4条第3号関係)

新たに増加した資料・図書の分類整理、各県地方自治研究センター・研究所から入手した資料の整備を行い、それぞれ『自治総研』誌に掲載して利用の便をはかった。また、資料室蔵書の充実・整備につとめた。

(3) 情報開示や提供体制の整備 (定款第4条第7号関係)

自治総研のホームページを2024年4月にリニューアルし、各種情報の更新・充実と提供等を進めた。

(4) 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応 (定款第4条第7号関係)

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について適宜対応した。

III 2024年度活動日誌

<2023 年>

10月10日 事務局会議 10時30分

10月7-8日 日本公法学会(神戸大)

10月21-22 日本財政学会(九州大)

日

10月24日 研究所会議(1階会議室) 14時30分

10月27日 地方自治法コンメンタール作成プロジェクト「今後のプロジェクトの体制などについて検討」 18時

10月30日 地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト「地公法第2章の沿革に関する報告」 報告・上林陽治氏(立教大学特任教授) 18時

10月31日 期末監査 13時30分

11月7日 事務局会議(研究所会議室) 10時30分

11月7日 地制調動向(内部勉強会)「33次地制調最終答申を目前として非平時の一般ルールの法制化？」 報告・今井照特任研究員 15時

11月11-12 日本地方自治学会(東海大)

日

11月13日 地方財政研究会「事務局から地方公共交通と自治に関する話題提供。交通税などについて議論」 報告・其田研究員 14時

11月15日 所内研究会「地域支援機関の力量と数値化」 講師 吉原清嗣氏 16時

11月28日	研究所会議(研究所会議室)	14時30分
12月5日	事務局会議	10時30分
12月6日	自治総研 50周年記念プロジェクト会議(アルカディア市ヶ谷)	16時
12月6日	第73回理事会・第30回評議員会(アルカディア市ヶ谷)	17時
12月8日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト「プロジェクト推進のための作業方針にかかる打ち合わせ」	17時
12月14日	第24回労働関係シンクタンク交流フォーラム(連合会館3階)	14時30分
12月15日	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト「2022年8月以降の公務員労働事件裁判例回顧」 報告・小川正弁護士	18時
12月16日	研究所企画会議(都市センターホテル)	13時30分
12月22日	地方自治判例動向研究会「大阪市長による納骨堂経営許可処分を争う周辺住民の原告適格」 報告・山田真一郎氏(高崎経済大学準教授)	15時
<2024年>		
1月5日	総務省地方財政ヒアリング	13時
1月9日	事務局会議	10時30分
1月22日	地方財政研究会「固定資産税の検証」 報告・兼村高文氏	14時
1月22日	「全国首長名簿」編集委員会	16時
1月22日	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト「最判令和5年6月27日 宮城県公立学校教員退職手当支給制限処分」 報告・島田陽一氏(早稲田大学名誉教授)	18時
1月23日	研究所会議	14時30分
1月25日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	18時
1月26日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト「改正事項に関する意見交換」	17時
2月6日	事務局会議	10時30分
2月15日	研究所会議	10時
2月26日	地方財政研究会	14時
2月29日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト「2023年の地方自治改正」 報告・宮尾研究員	17時
3月13日 ～15日	「自治に人あり 高知市副市長 吉岡章」関連 高知市ヒアリング	
3月19日	事務局会議	10時30分
3月21日	研究所会議	15時30分
3月24日	第74回理事会	13時
3月24日	自治総研 50周年記念プロジェクト会議	14時30分

3月29日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト「地方自治法の一部を改正する法律 令和5年法律第19号」報告:宮尾亮甫常任研究員	13時
3月29日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト「33次地制調答申と2024自治法改正案」報告:今井照特任研究員	17時
4月2日	地方自治判例動向研究会「辺野古代執行訴訟第一審判決(福岡高那覇支判令和5年12月20日)に関する検討」報告:矢島聖也(名古屋大学)	15時
4月2日	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト「地方公務員法13条(平等取扱いの原則)・14条(情勢適応の原則)に関して、田村主査より解釈編の説明、岡田委員より裁判例の説明」	18時
4月3日～4日	「自治に人あり 高知市副市長 吉岡章」関連 高知市ヒアリング	
4月8日	地方交付税研究会「今後の研究会の進め方について意見交換」	15時
4月9日	事務局会議	10時30分
4月9日	地方動向研究会	13時30分
4月16日	研究所会議	15時
4月16日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	16時30分
4月19日	新地方自治体プラットフォーム(オンライン)「2024年度の地方財政の動向」報告:前田優(総務省財政企画官)	14時30分
5月7日	事務局会議	9時30分
5月7日	地方動向研究会	13時30分
5月13日	地方財政研究会「山岳リゾート・オールシーズン化へのイノベーションー白馬村の事例を中心にしてー」報告:中村稔彦(長野県立大学)	14時
5月18～19日	日本行政学会	学習院大学
5月21日	研究所会議	15時
5月25～26日	地方財政学会	慶応大学
5月31日	2024年度上半期監査	14時
6月1～2日	日本公共政策学会	龍谷大学
6月3日	地方財政研究会「食料・農業・農村基本法改正における日本農業の危機」報告:石原健二	14時
6月10日	地方交付税制度研究会「「2024年度の地財計画・地方交付税算定の策定経過と財源保障の展望」報告:新田一郎(総務省自治財政局財政課長)	16時
6月11日	事務局会議	10時30分
6月11日	地方動向研究会	13時30分
6月18日	研究所会議	15時

6月18日	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト「地方公務員法 13 条(平等取扱いの原則)・14 条(情勢適応の原則)」報告:田村主査より解釈編の説明、岡田委員より裁判例の説明	18 時
6月28日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト	17 時 45 分
7月5日	地方自治判例動向研究会「小金井市保育所廃止処分取消等請求事件(令和6年2月22日・東京地裁判決)」報告:三野靖(香川県地方自治研センター理事長)	10 時 30 分
7月8日	地方財政研究会「再び英国バーミンガム市が財政破綻ー英国でも収まらない女性職員差別的賃金未払い問題ー」:報告:兼村高文	14 時
7月9日	事務局会議	10 時 30 分
7月9日	地方動向研究会	13 時 30 分
7月12～13日	「自治に人あり 高知市副市長 吉岡章」関連 高知市ヒアリング	
7月16日	研究所会議	15 時
7月16日	「現代地方自治年表」刊行 事務局会議	
7月22日	地方交付税制度研究会「地方交付税の現状と課題」についての認識」報告:星野菜穂子(地方財政審議会委員)	15 時
7月25日	地方財政研究会 ①「フィンランドにおける SOTE 改革に関するノート」報告:横山純一(北海学園大学) ②「イギリス教育改革と地方財政の動向」報告:星野泉(明治大学)	13 時
7月26日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト「資料集取りまとめ作業とコンメンタール資料収集等に関する打ち合わせ」	17 時 30 分
8月23～24日	自治体学会	鹿児島県
9月3日	地方動向研究会	10 時 30 分
9月3日	事務局会議	14 時
9月10日	研究所会議	14 時
9月10日	第 76 回理事会・第 31 回評議員会(自治労第 2 会館)	18 時
9月12日	地方公務員法コンメンタール作成プロジェクト ①「地方公務員法 17 条(任命の方法)・17 条の 2(採用の方法)に関しする解釈編の説明」報告:田村達久(早稲田大学教授)②「裁判事例の報告」報告:岡田俊宏(自治労顧問弁護士)	14 時
9月13日	地方自治法コンメンタール作成プロジェクト「分権一括法の動向に関する報告」報告:上林陽治(立教大学特任教授)	15 時